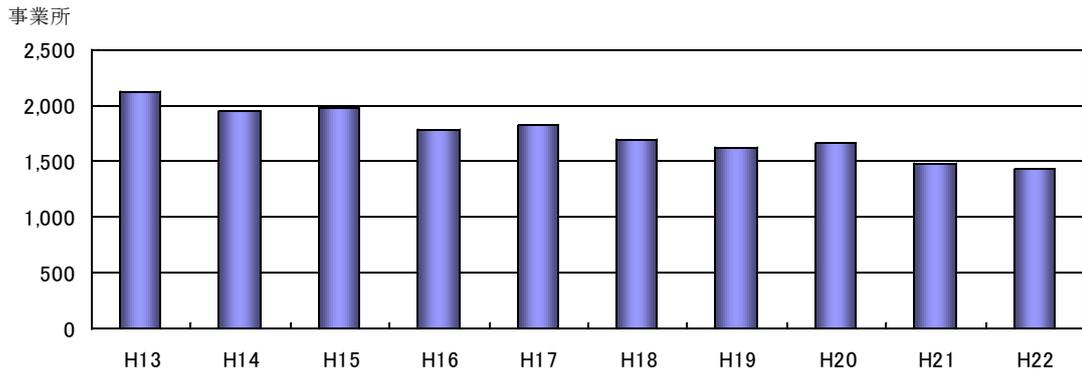


I 平成22年における工業の動向

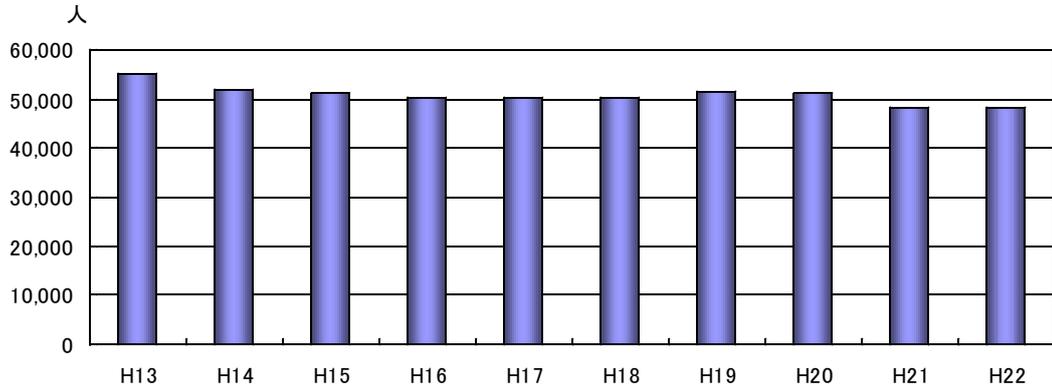
1 概要

本県の従業者4人以上の事業所の事業所数は前年に比べ減少し、従業者数及び製造品出荷額等は、前年に比べ増加した。前年との比較を第1表で見ると、従業者4人以上の事業所数は、1,423事業所で前年に比べ67事業所(4.5%)減少し、従業者数は48,156人で前年に比べ9人(0.0%)、製造品出荷額等は1兆6,756億円で、前年に比べ1,055億円(6.7%)それぞれ増加した。

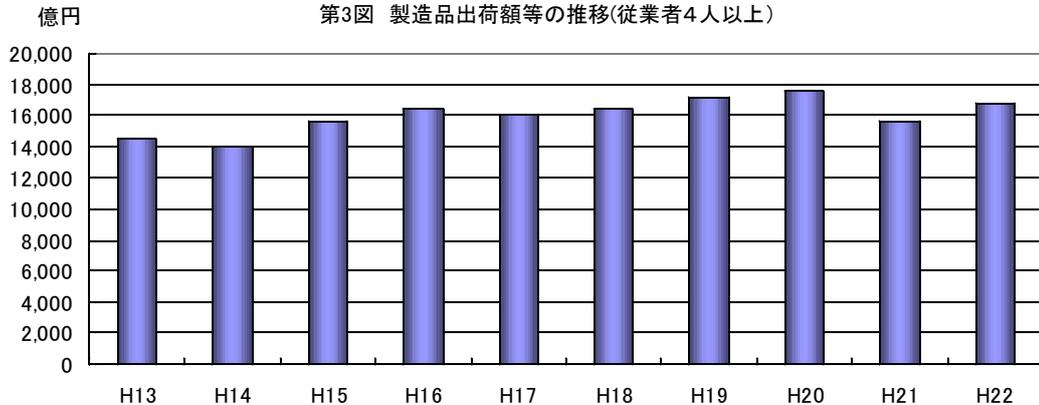
第1図 事業所数の推移(従業者4人以上)



第2図 従業者数の推移(従業者4人以上)



第3図 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)



注：第1図から第3図は、平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、平成18年以前の数字とは接続しない。

第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成11年	—	2,365	△ 8.8	—	59,079	△ 5.1	—	1,516,457	△ 0.2
12	3,741	2,290	△ 3.2	61,061	58,088	△ 1.7	1,520,834	1,505,213	△ 0.7
13	—	2,129	△ 7.0	—	55,038	△ 5.3	—	1,451,971	△ 3.5
14	—	1,940	△ 8.7	—	51,813	△ 5.1	—	1,392,832	△ 4.1
15	3,233	1,989	2.5	53,606	51,089	△ 1.4	1,578,353	1,565,756	12.4
16	—	1,784	△ 10.3	—	50,243	△ 1.7	—	1,644,695	5.0
17	2,970	1,819	2.0	52,750	50,393	0.3	1,616,834	1,605,572	△ 2.4
18	—	1,694	△ 6.9	—	50,209	△ 0.4	—	1,643,219	2.3
19	—	1,629	—	—	51,517	—	—	1,715,751	—
20	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8
22	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7

注1：平成14年の数値は日本標準産業分類改定に伴い、前年の数値とは接続せず、対前年増減率は平成13年の値から産業分類改訂の要素を取り除いて算出している。

2：平成19年調査において、事業所の補そくを行い、また、調査項目を変更したことにより、前年の数値とは接続しない。

原材料使用額等は7,740億4,744万円で、前年に比べ261億1,587万円（3.5%）増加している。

粗付加価値額は8,801億6,900万円で、前年に比べ795億1,453万円（9.9%）増加している。

従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,199億2,274万円で、前年に比べ948億984万円（15.2%）増加している。

また、設備投資額（従業者30人以上の事業所）は837億1,438万円で、前年に比べ159億140万円（23.4%）増加している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
平成21年	157,005,548	△ 10.8	74,793,157	△ 15.7	80,065,447	△ 6.0
22	167,557,412	6.7	77,404,744	3.5	88,016,900	9.9

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額
（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成21年	62,511,290	△ 10.5	6,781,298	△ 46.0
22	71,992,274	15.2	8,371,438	23.4

2 事業所数

— 従業者4人以上の事業所数は1,423事業所 —

従業者4人以上の事業所数は、1,423事業所で前年に比べ67事業所（4.5%）減少した。

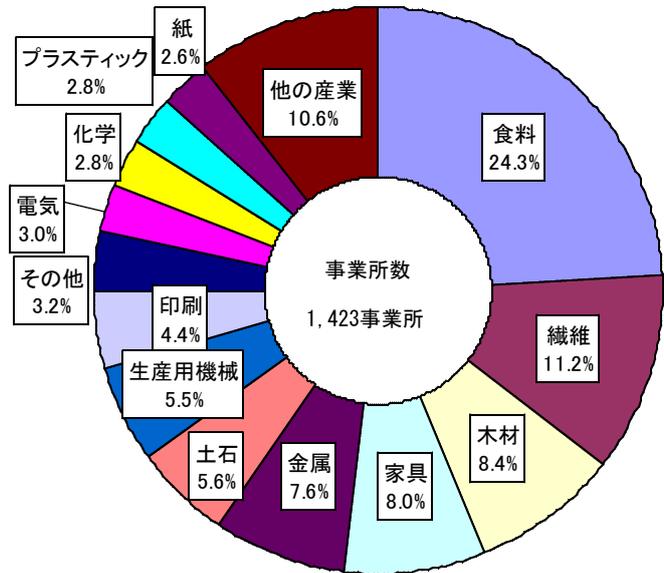
（1）産業中分類別の状況

構成割合を第4図でみると、食料品製造業が24.3%を占め最も高く、以下、繊維工業11.2%、木材・木製品製造業8.4%、家具・装備品製造業8.0%等の順となっている。

第4表で増減数をみると、プラスチック製品製造業（2事業所）、木材・木製品製造業（1事業所）等の4業種で増加した。

一方、減少したのは、繊維工業（15事業所）、家具・装備品製造業（15事業所）等の16業種で減少した。

第4図 産業別事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



第4表 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所）

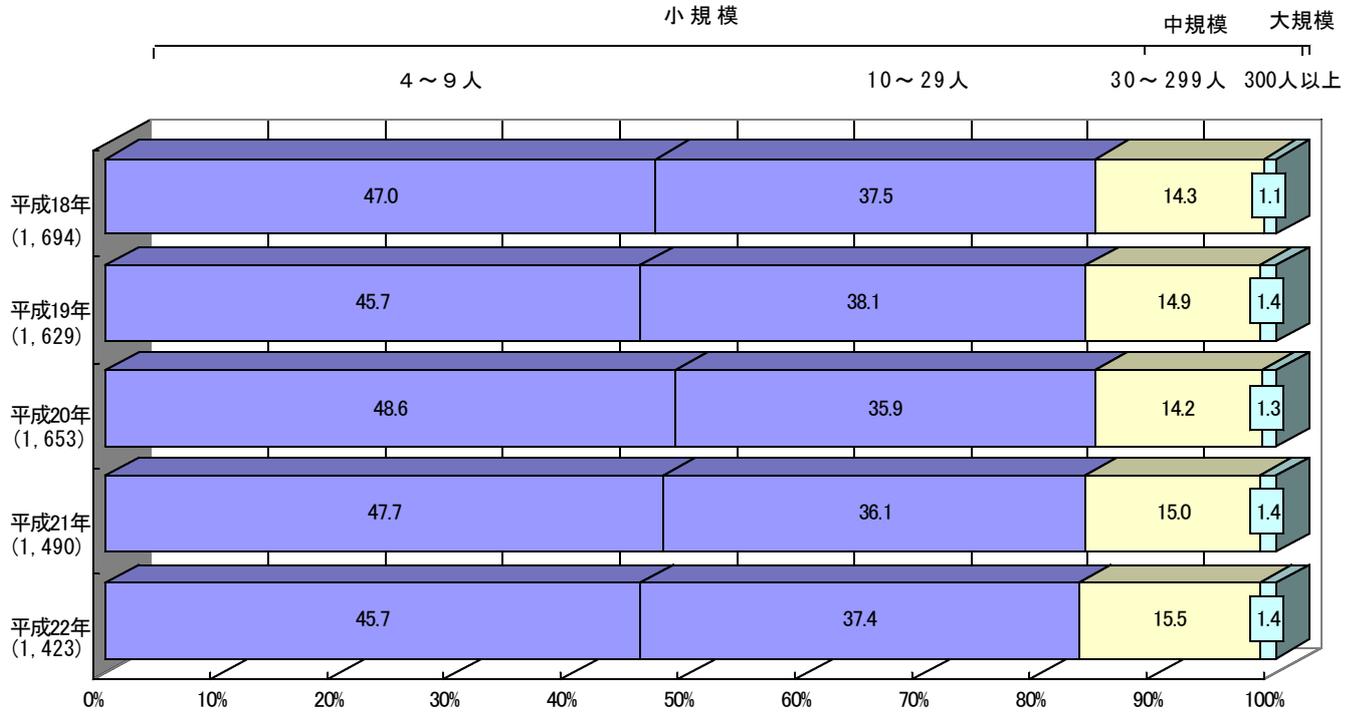
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率	平成21年	平成22年
合計	1,490	1,423	△ 67	△ 4.5	100.0	100.0
09 食料	350	346	△ 4	△ 1.1	23.5	24.3
10 飲料	29	27	△ 2	△ 6.9	1.9	1.9
11 繊維	175	160	△ 15	△ 8.6	11.7	11.2
12 木材	118	119	1	0.8	7.9	8.4
13 家具	129	114	△ 15	△ 11.6	8.7	8.0
14 紙	38	37	△ 1	△ 2.6	2.6	2.6
15 印刷	64	63	△ 1	△ 1.6	4.3	4.4
16 化学	45	40	△ 5	△ 11.1	3.0	2.8
17 石油	5	5	0	0.0	0.3	0.4
18 プラスチック	38	40	2	5.3	2.6	2.8
19 ゴム	20	21	1	5.0	1.3	1.5
20 皮革	5	4	△ 1	△ 20.0	0.3	0.3
21 土石	79	80	1	1.3	5.3	5.6
22 鉄鋼	12	12	0	0.0	0.8	0.8
23 非金属	1	1	0	0.0	0.1	0.1
24 金属	116	108	△ 8	△ 6.9	7.8	7.6
25 はん用機械	37	36	△ 1	△ 2.7	2.5	2.5
26 生産用機械	80	78	△ 2	△ 2.5	5.4	5.5
27 業務用機械	11	7	△ 4	△ 36.4	0.7	0.5
28 電子部	9	8	△ 1	△ 11.1	0.6	0.6
29 電気	43	43	0	0.0	2.9	3.0
30 情報通	3	2	△ 1	△ 33.3	0.2	0.1
31 輸送	31	27	△ 4	△ 12.9	2.1	1.9
32 その他	52	45	△ 7	△ 13.5	3.5	3.2

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4～29人の小規模事業所が83.1%、30～299人の中規模事業所が15.5%、300人以上の大規模事業所が1.4%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)

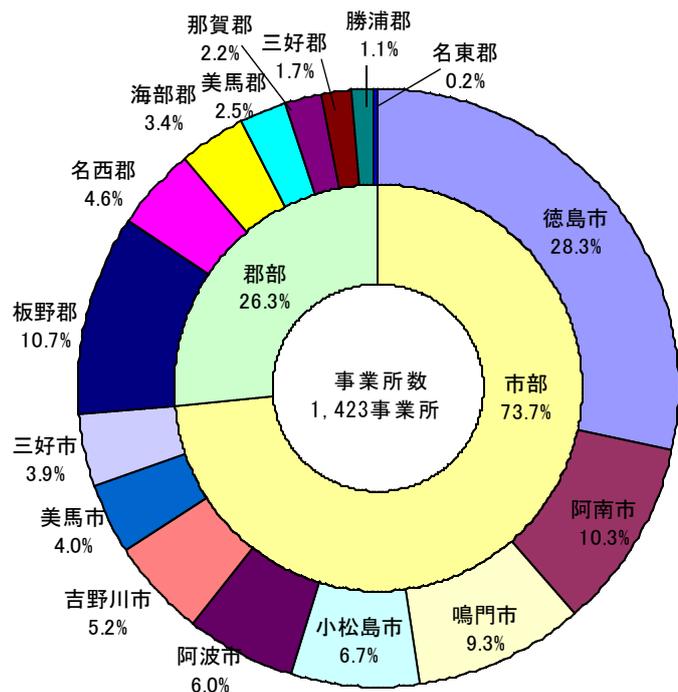


(3) 地域別の状況

徳島市が県全体の28.3%を占め最も高く、以下、板野郡10.7%、阿南市10.3%、鳴門市9.3%、小松島市6.7%、阿波市6.0%等の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が73.7%、郡部が26.3%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

— 従業者4人以上の事業所の

従業者数は48,156人 —

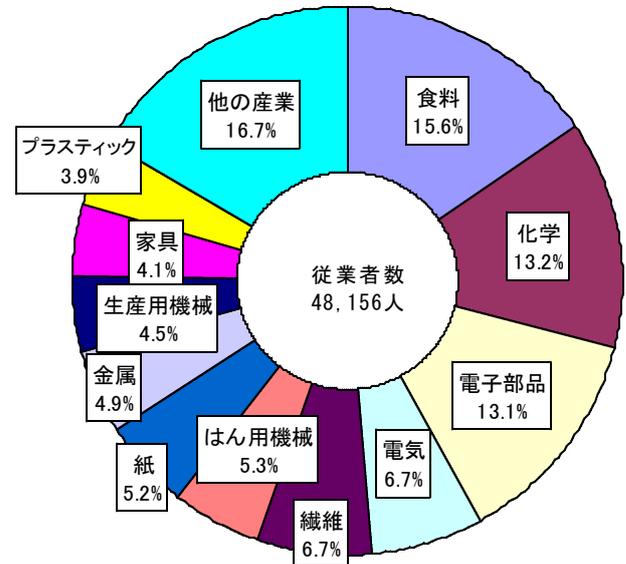
従業者4人以上の事業所の従業者数は、48,156人で前年に比べ9人（0.0%）の増加となった。

（1）産業中分類別の状況

産業別に第7表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,517人増）、はん用機械器具製造業（250人増）等の8業種である。

一方、減少したのは、化学工業（2,117人減）、家具・装備品製造業（201人減）、金属製品製造業（131人減）等の15業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



第5表 産業別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率	平成21年	平成22年
合計	48,147	48,156	9	0.0	100.0	100.0
09 食料	7,435	7,533	98	1.3	15.4	15.6
10 飲料	904	885	△ 19	△ 2.1	1.9	1.8
11 繊維	3,284	3,225	△ 59	△ 1.8	6.8	6.7
12 木材	1,623	1,609	△ 14	△ 0.9	3.4	3.3
13 家具	2,182	1,981	△ 201	△ 9.2	4.5	4.1
14 紙	2,604	2,484	△ 120	△ 4.6	5.4	5.2
15 印刷	1,313	1,285	△ 28	△ 2.1	2.7	2.7
16 化学	8,491	6,374	△ 2,117	△ 24.9	17.6	13.2
17 石油	32	33	1	3.1	0.1	0.1
18 プラスチック	1,801	1,876	75	4.2	3.7	3.9
19 ゴム	703	695	△ 8	△ 1.1	1.5	1.4
20 皮革	53	55	2	3.8	0.1	0.1
21 土石	1,216	1,181	△ 35	△ 2.9	2.5	2.5
22 鉄鋼	498	501	3	0.6	1.0	1.0
23 非鉄	5	5	0	0.0	0.0	0.0
24 金属	2,494	2,363	△ 131	△ 5.3	5.2	4.9
25 はん用機械	2,313	2,563	250	10.8	4.8	5.3
26 生産用機械	2,278	2,182	△ 96	△ 4.2	4.7	4.5
27 業務用機械	259	215	△ 44	△ 17.0	0.5	0.4
28 電子部品	3,785	6,302	2,517	66.5	7.9	13.1
29 電気	3,176	3,229	53	1.7	6.6	6.7
30 情報通信	136	112	△ 24	△ 17.6	0.3	0.2
31 輸送	676	620	△ 56	△ 8.3	1.4	1.3
32 その他	886	848	△ 38	△ 4.3	1.8	1.8

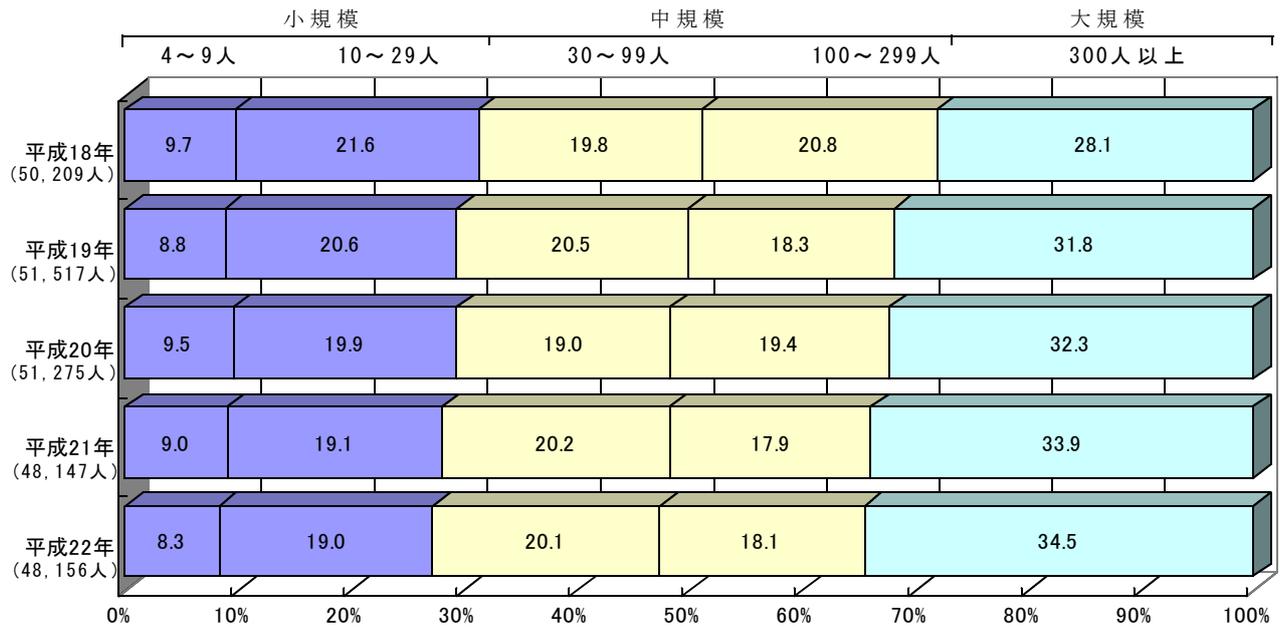
次に、構成比を第7図で見ると、食料品製造業が15.6%と最も高く、以下、化学工業が13.2%、電子部品・デバイス・電子回路製造業13.1%の順となっている。

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図を見ると、小規模事業所が27.3%、中規模事業所が38.2%、大規模事業所が34.5%となっている。

構成比を前年と比較すると、大規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

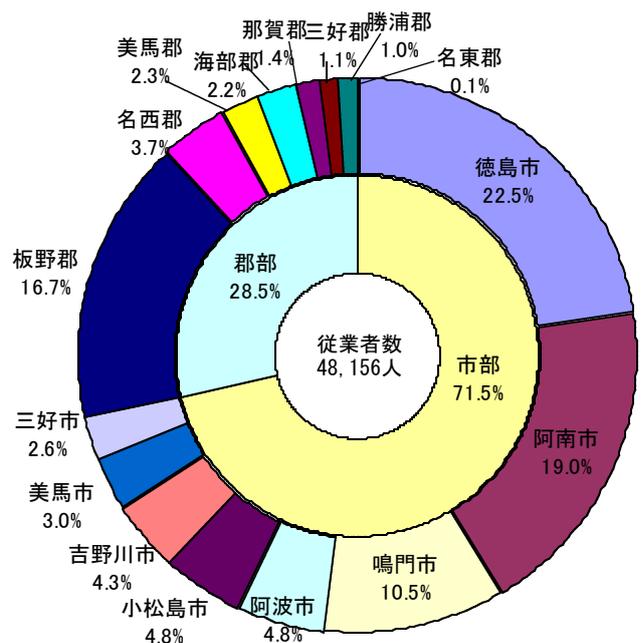


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図で見ると、徳島市が県全体の22.5%を占め最も高く、以下、阿南市19.0%、板野郡16.7%、鳴門市10.5%、阿波市4.8%、小松島市4.8%、吉野川市4.3%等の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部71.5%、郡部28.5%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



(4) 男女別の状況

従業者数を男女別に第6表でみると、男子従業者は32,936人で全体の68.4%を占め、女子従業者は、15,220人で全体の31.6%を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると、男子従業者は鉄鋼業で87.4%を占め最も高く、以下、はん用機械器具製造業87.2%、電子部品・デバイス・電子回路製造業84.0%等で構成割合が高くなっている。一方、女子従業者の構成割合は、繊維工業が71.7%を占め最も高く、以下、なめし革・同製品・毛皮製造業70.9%、食料品製造業56.8%等で構成割合が高くなっている。

第6表 産業別従業者数の男女別割合 (従業者4人以上の事業所) 単位：人、%

産業別	従業者数	男		女	
		従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
合計	48,156	32,936	68.4	15,220	31.6
09 食料	7,533	3,252	43.2	4,281	56.8
10 飲料等	885	551	62.3	334	37.7
11 繊維	3,225	914	28.3	2,311	71.7
12 木材	1,609	1,292	80.3	317	19.7
13 家具	1,981	1,611	81.3	370	18.7
14 紙	2,484	1,994	80.3	490	19.7
15 印刷	1,285	810	63.0	475	37.0
16 化学	6,374	4,919	77.2	1,455	22.8
17 石油	33	26	78.8	7	21.2
18 プラスチック	1,876	1,331	70.9	545	29.1
19 ゴム	695	449	64.6	246	35.4
20 皮革	55	16	29.1	39	70.9
21 土石	1,181	968	82.0	213	18.0
22 鉄鋼	501	438	87.4	63	12.6
23 非鉄	5	3	60.0	2	40.0
24 金属	2,363	1,931	81.7	432	18.3
25 はん用機械	2,563	2,234	87.2	329	12.8
26 生産用機械	2,182	1,826	83.7	356	16.3
27 業務用機械	215	171	79.5	44	20.5
28 電子部品	6,302	5,292	84.0	1,010	16.0
29 電気	3,229	1,854	57.4	1,375	42.6
30 情報通信	112	92	82.1	20	17.9
31 輸送	620	516	83.2	104	16.8
32 その他	848	446	52.6	402	47.4

4 製造品出荷額等

— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆6,756億円 —

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆6,756億円で、前年に比べ1,055億円（6.7%）の増加となった。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第7表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,032億円増）、はん用機械器具製造業（184億円増）、プラスチック製品製造業（84億円増）等の13業種である。

一方、減少したのは、食料品製造業（111億円減）、電気機械器具製造業（87億円減）、家具・装備品製造業（44億円減）等の9業種である。

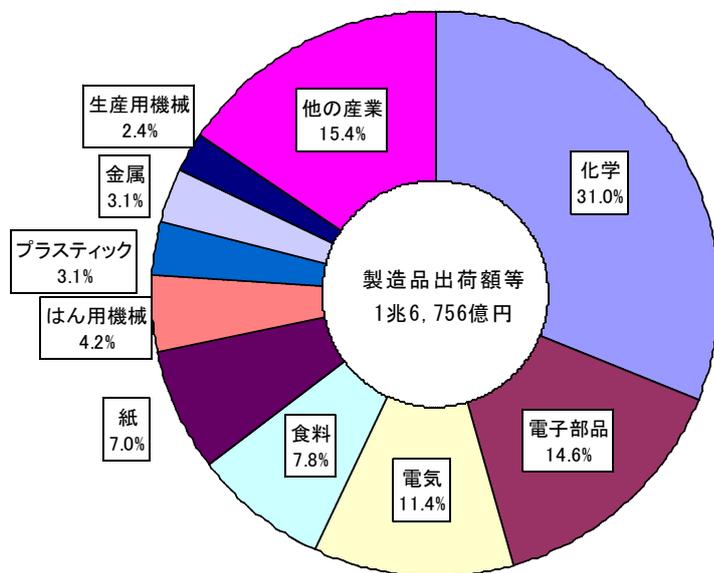
第7表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率	平成21年	平成22年
合計	157,005,548	167,557,412	10,551,864	6.7	100.0	100.0
09 食料	14,118,136	13,004,332	△ 1,113,804	△ 7.9	9.0	7.8
10 飲料等	3,320,245	3,423,287	103,042	3.1	2.1	2.0
11 繊維	3,425,508	3,567,734	142,226	4.2	2.2	2.1
12 木材	3,113,324	3,268,902	155,578	5.0	2.0	2.0
13 家具	2,739,122	2,300,509	△ 438,613	△ 16.0	1.7	1.4
14 紙	11,840,183	11,659,626	△ 180,557	△ 1.5	7.5	7.0
15 印刷	1,472,426	1,472,414	△ 12	△ 0.0	0.9	0.9
16 化学	52,190,192	52,006,583	△ 183,609	△ 0.4	33.2	31.0
17 石油	164,196	212,690	48,494	30	0.1	0.1
18 プラスチック	4,403,036	5,243,450	840,414	19.1	2.8	3.1
19 ゴム	1,108,319	1,187,139	78,820	7.1	0.7	0.7
20 皮革	27,377	30,934	3,557	13.0	0.0	0.0
21 土石	2,088,041	2,092,465	4,424	0.2	1.3	1.2
22 鉄鋼	3,601,854	3,896,367	294,513	8.2	2.3	2.3
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	5,330,130	5,131,267	△ 198,863	△ 3.7	3.4	3.1
25 はん用機械	5,211,440	7,054,523	1,843,083	35.4	3.3	4.2
26 生産用機械	3,973,285	4,048,618	75,333	1.9	2.5	2.4
27 業務用機械	284,111	190,510	△ 93,601	△ 32.9	0.2	0.1
28 電子部品	14,149,230	24,465,322	10,316,092	72.9	9.0	14.6
29 電気	19,977,853	19,108,285	△ 869,568	△ 4.4	12.7	11.4
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	2,056,905	1,810,902	△ 246,003	△ 12.0	1.3	1.1
32 その他	2,258,250	2,290,169	31,919	1.4	1.4	1.4

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が31.0%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業14.6%、電気機械器具製造業11.4%の順で、この3業種で県全体の57%を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

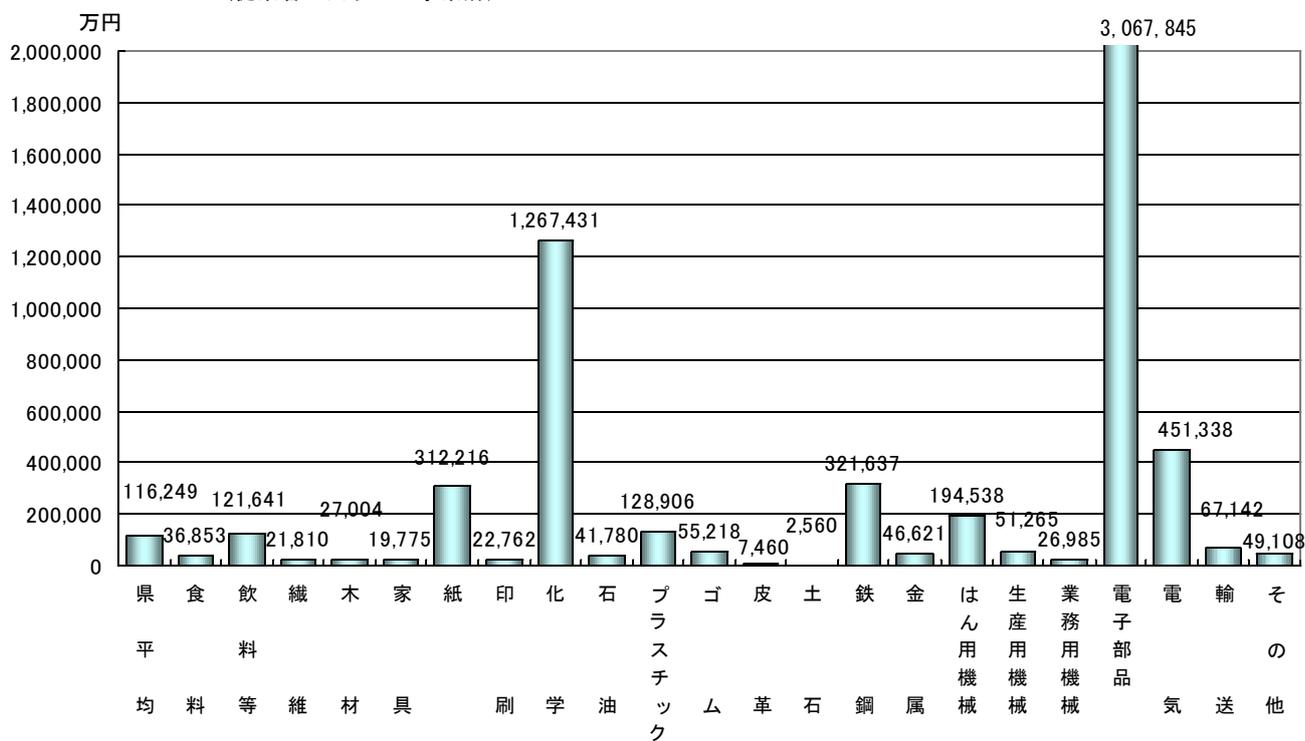
1事業所当たりの製造品出荷額等を第11図でみると、県平均は11億6,249万円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が306億7,845万円が最も高く、次に化学工業が126億7,431万円となりこれら2業種が突出しており、以下、電気機械器具製造業45億1,338万円と続いている。

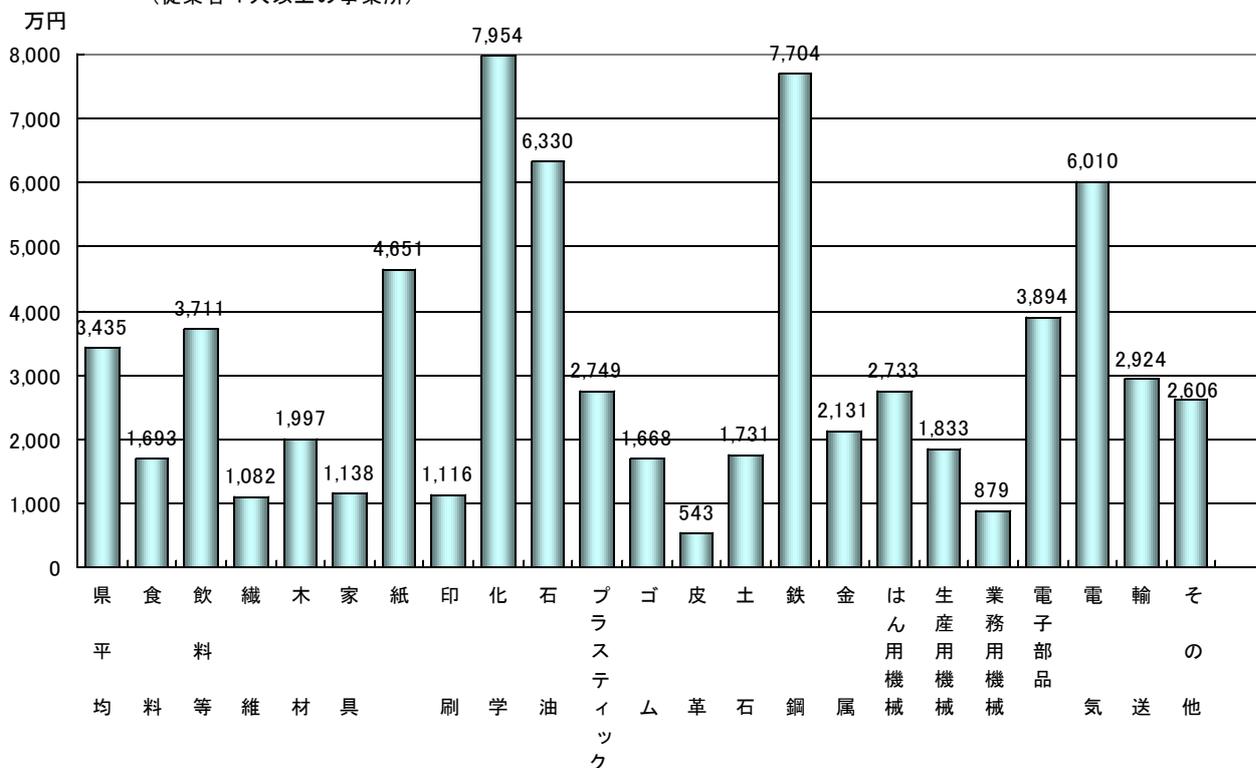
次に従業者1人当たりの製造品出荷額等を第12図でみると、県平均で3,435万円となっている。

業種別では、化学工業が7,954万円と最も高く、以下、鉄鋼業7,704万円、石油製品・石炭製品製造業6,330万円、電気機械器具製造業6,010万円等と続いている。

第11図 産業別の1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)



第12図 産業別の従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

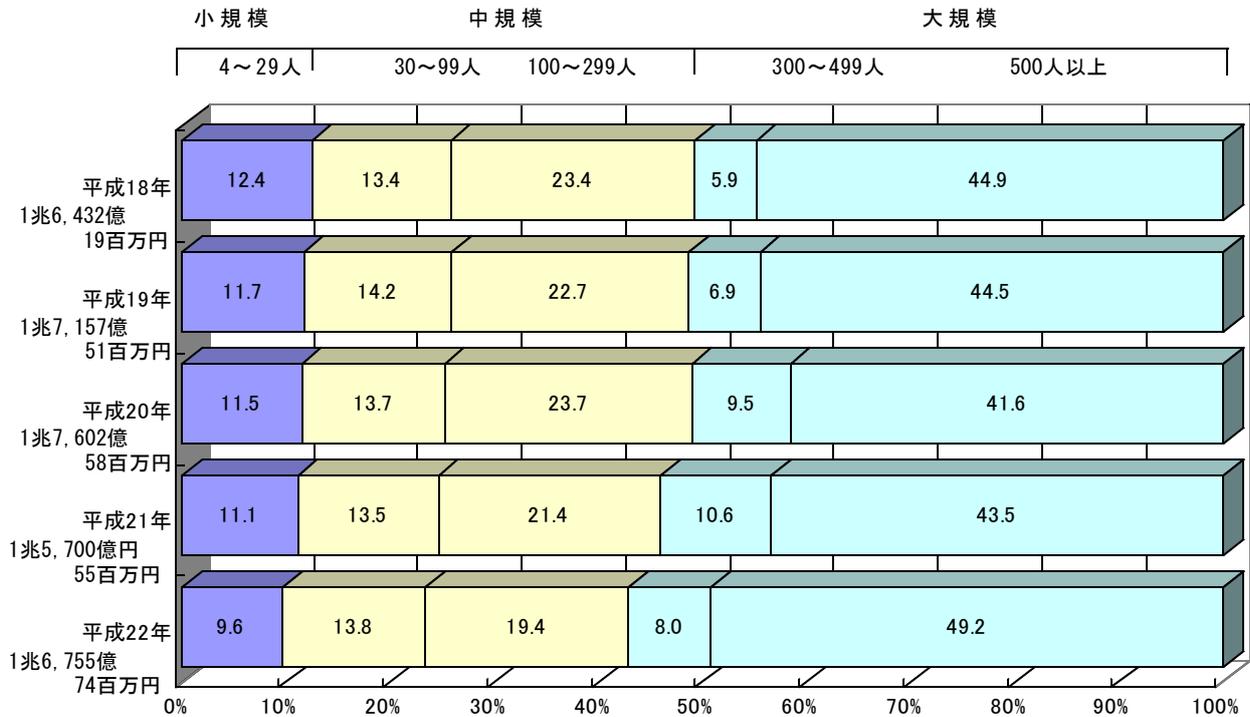


(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第13図で見ると、大規模事業所が57.2%、中規模事業所が33.2%、小規模事業所が9.6%となっている。

構成比を前年と比べると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

第13図 製品出荷額等の従業者規模別構成費の推移 (従業者4人以上の事業所)

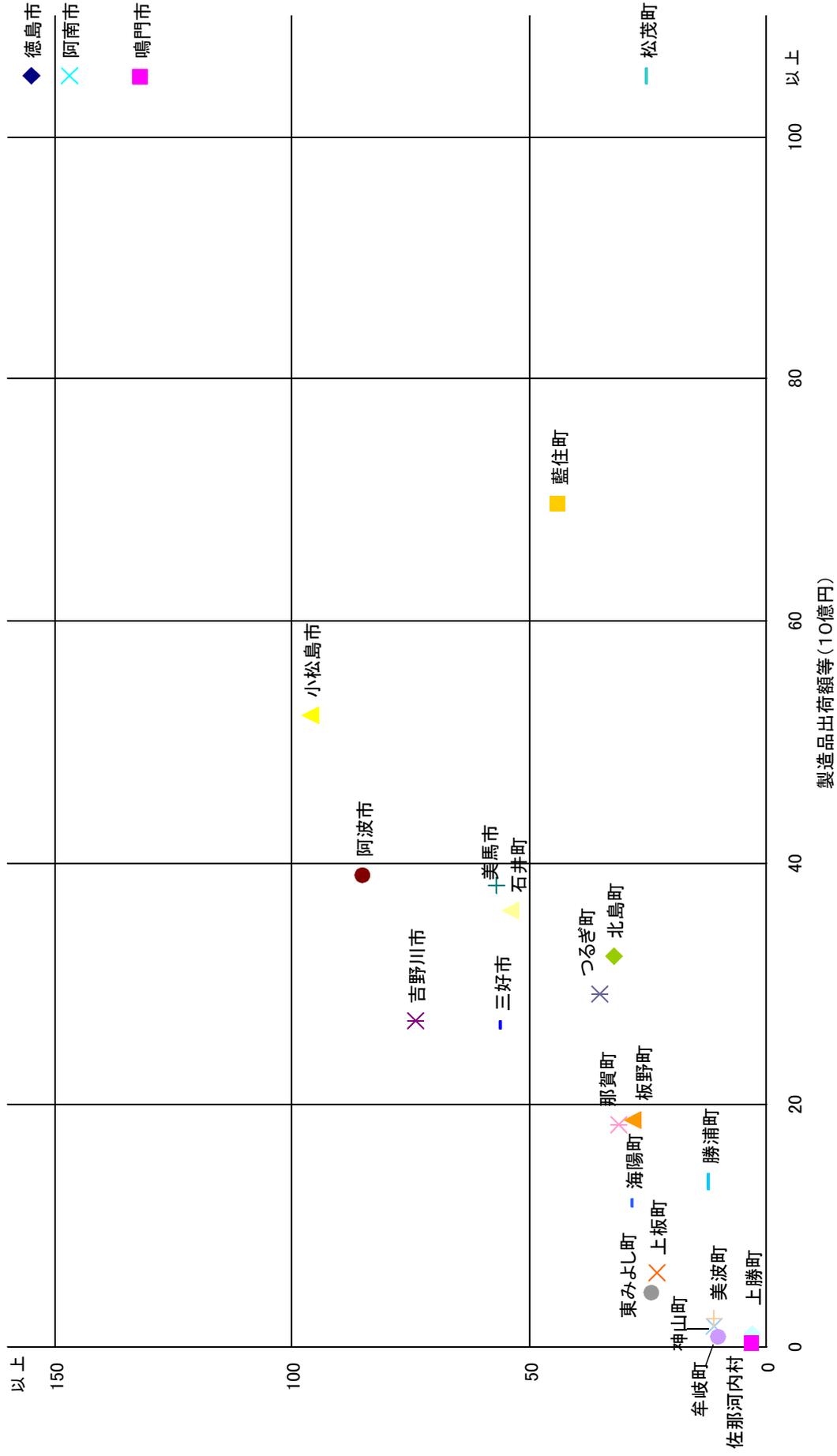


(4) 地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第14図で見ると、事業所数・製造品出荷額等がともに多いのは、徳島市となっていて、以下、事業所数については阿南市、鳴門市、小松島市の順。製造品出荷額等については阿南市、松茂町、鳴門市の順に多くなっている。

第14図 市町村別事業所数と製造品出荷額等の状況 (従業者4人以上の事業所)

事業所数



5 付加価値額

— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,247億円 —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の付加価値額は7,199億円で、前年に比べ948億円（15.2%）の増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者30人以上の事業所）を業種別に第8表でみると、増加したのは電子部品・デバイス・電子回路製造業（596億円増）、化学工業（309億円増）、はん用機械器具製造業（74億円増）の12業種である。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業（132億円減）、家具・装備品製造業（15億円減）、輸送用機械器具製造業（14億円減）等の6業種である。

次に、構成比をみると、化学工業が51.3%と最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業17.1%、電気機械器具製造業7.3%、食料品製造業4.4%の順となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率	平成21年	平成22年
合計	62,511,290	71,992,274	9,480,984	15.2	100.0	100.0
09 食料	3,255,523	3,132,688	△ 122,835	△ 3.8	5.2	4.4
10 飲料	978,725	1,027,344	48,619	5.0	1.6	1.4
11 繊維	948,614	1,057,513	108,899	11.5	1.5	1.5
12 木材	342,610	550,536	207,926	60.7	0.5	0.8
13 家具	646,486	499,450	△ 147,036	△ 22.7	1.0	0.7
14 紙	2,497,161	1,174,774	△ 1,322,387	△ 53.0	4.0	1.6
15 印刷	438,870	516,635	77,765	17.7	0.7	0.7
16 化学	33,817,201	36,911,573	3,094,372	9.2	54.1	51.3
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,363,726	1,771,849	408,123	29.9	2.2	2.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	177,627	166,820	△ 10,807	△ 6.1	0.3	0.2
22 鉄鋼	325,300	618,443	293,143	90.1	0.5	0.9
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	1,251,638	1,287,471	35,833	2.9	2.0	1.8
25 はん用機械	1,455,984	2,198,007	742,023	51.0	2.3	3.1
26 生産用機械	1,108,257	1,336,673	228,416	20.6	1.8	1.9
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	6,357,563	12,316,463	5,958,900	93.7	10.2	17.1
29 電気	5,360,359	5,269,303	△ 91,056	△ 1.7	8.6	7.3
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	390,421	251,148	△ 139,273	△ 35.7	0.6	0.3
32 その他	1,284,047	1,401,629	117,582	9.2	2.1	1.9

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は1,828万円で前年に比べて9.9%増加した。

業種別では、化学工業が6,141万円で最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業2,359万円、石油製品・石炭製品製造業2,296万円等となっている。

一方低いのは、業務用機械器具製造業195万円が最も低く、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業398万円、家具・装備品製造業468万円等となっている。

第9表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	従業者1人当たり製造品出荷額等 (内国消費税を含まない)			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成21年	平成22年	増減率	平成21年	平成22年	増減率	平成21年	平成22年	増減率
県平均	3,216.4	3,435.1	6.8	398.4	421.9	5.9	1,662.9	1,827.7	9.9
09 食料	1,865.8	1,692.7	△ 9.3	259.9	248.0	△ 4.6	721.5	684.8	△ 5.1
10 飲料等	3,515.3	3,711.1	5.6	386.3	393.0	1.7	1,281.4	1,367.9	6.7
11 繊維	1,019.5	1,082.1	6.1	234.2	243.4	3.9	483.4	503.0	4.1
12 木材	1,888.6	1,997.2	5.7	315.9	313.0	△ 0.9	606.2	715.5	18.0
13 家具	1,228.6	1,138.0	△ 7.4	301.5	315.2	4.5	547.0	468.2	△ 14.4
14 紙	4,524.3	4,650.6	2.8	560.1	574.6	2.6	1,597.1	1,330.2	△ 16.7
15 印刷	1,092.3	1,115.9	2.2	354.0	341.3	△ 3.6	613.8	645.9	5.2
16 化学	5,993.6	7,953.8	32.7	604.9	701.3	15.9	4,396.5	6,140.7	39.7
17 石油	5,047.1	6,330.4	25.4	489.1	473.6	△ 3.2	1,681.5	2,295.6	36.5
18 プラスチック	2,400.5	2,748.5	14.5	387.9	410.5	5.8	979.0	1,124.1	14.8
19 ゴム	1,541.5	1,668.4	8.2	310.9	333.4	7.2	778.8	846.7	8.7
20 皮革	499.2	542.5	8.7	206.4	195.8	△ 5.1	347.7	398.2	14.5
21 土石	1,678.1	1,731.4	3.2	310.1	305.1	△ 1.6	781.1	821.2	5.1
22 鉄鋼	7,164.2	7,703.9	7.5	520.8	492.2	△ 5.5	1,375.7	1,886.8	37.1
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	2,094.9	2,130.8	1.7	373.7	423.5	13.3	875.9	859.1	△ 1.9
25 はん用機械	2,239.0	2,732.5	22.0	512.5	512.8	0.1	900.1	1,051.7	16.8
26 生産用機械	1,728.7	1,832.6	6.0	422.7	447.5	5.9	758.9	863.5	13.8
27 業務用機械	1,074.2	878.6	△ 18.2	382.6	349.9	△ 8.5	464.3	194.9	△ 58.0
28 電子部品	3,725.6	3,894.4	4.5	374.5	481.4	28.5	2,348.8	2,358.5	0.4
29 電気	6,390.0	6,010.4	△ 5.9	347.1	375.7	8.2	1,934.6	1,946.9	0.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	3,046.5	2,923.9	△ 4.0	373.7	386.0	3.3	913.5	704.3	△ 22.9
32 その他	2,462.5	2,606.0	5.8	298.9	309.7	3.6	1,798.6	1,946.4	8.2

6 原材料使用額等

— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,740億円 —

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,740億円で、前年に比べ261億円（3.5%）増加した。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（447億円増）、はん用機械器具製造業（121億円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（63億円増）等の9業種で増加している。

一方、減少しているのは、化学工業（201億円減）、電気機械器具製造業（103億円減）、食料品製造業（92億円減）等の13業種である。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

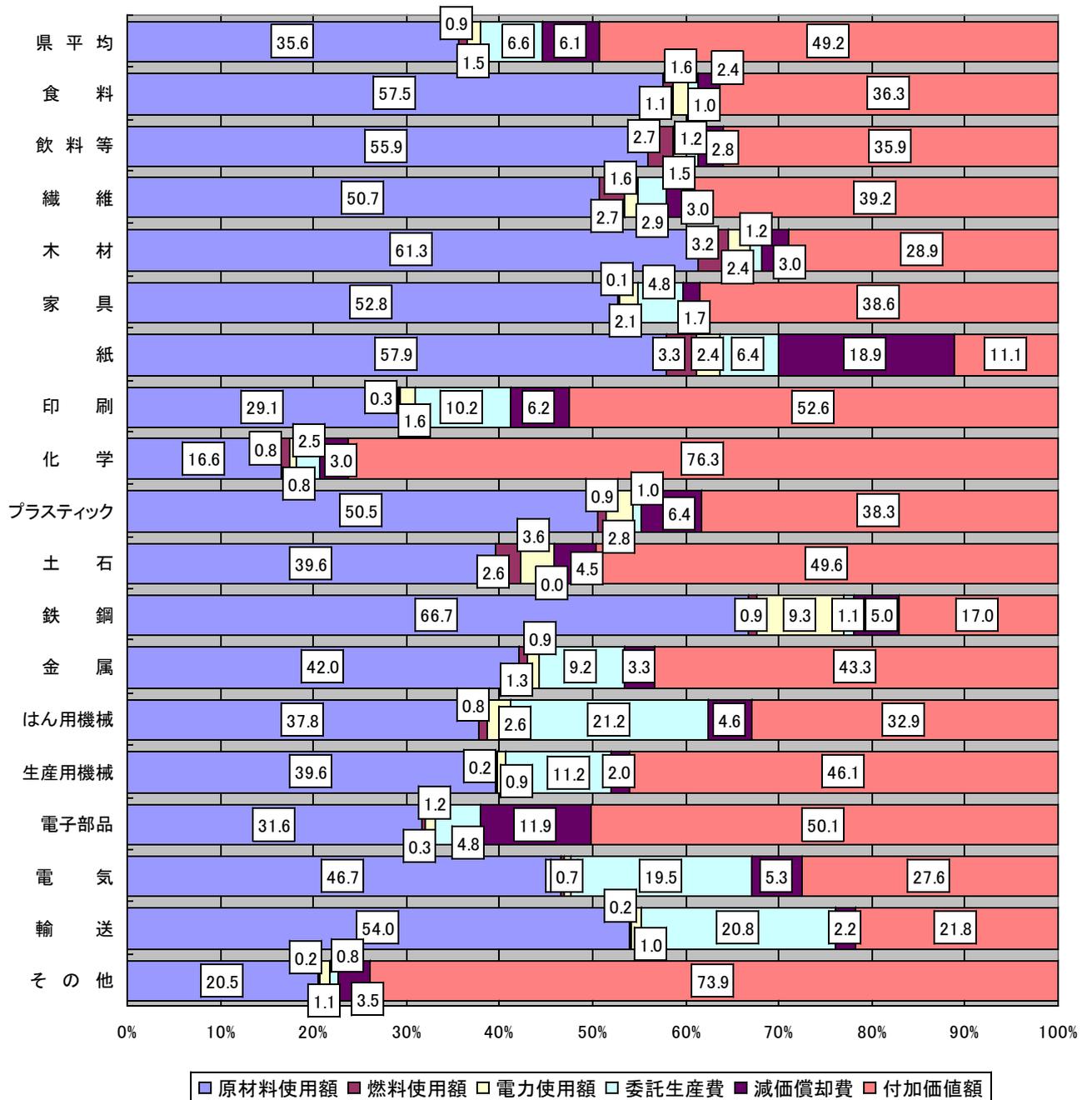
産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率
合計	74,793,157	77,404,744	2,611,587	3.5
09 食料	8,507,731	7,592,105	△ 915,626	△ 10.8
10 飲料	2,019,431	2,073,746	54,315	2.7
11 繊維	1,760,683	1,867,335	106,652	6.1
12 木材	2,081,323	2,062,148	△ 19,175	△ 0.9
13 家具	1,487,256	1,326,802	△ 160,454	△ 10.8
14 紙	7,622,329	8,247,741	625,412	8.2
15 印刷	628,256	603,956	△ 24,300	△ 3.9
16 化学	13,561,713	11,556,594	△ 2,005,119	△ 14.8
17 石油	107,698	133,146	25,448	23.6
18 プラスチック	2,560,101	3,047,357	487,256	19.0
19 ゴム	536,176	571,097	34,921	6.5
20 皮革	8,030	7,936	△ 94	△ 1.2
21 土石	1,090,728	1,074,939	△ 15,789	△ 1.4
22 鉄鋼	2,882,657	2,914,380	31,723	1.1
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金	3,040,057	3,004,983	△ 35,074	△ 1.2
25 はん用機械	3,097,041	4,307,848	1,210,807	39.1
26 生産用機械	2,209,237	2,114,462	△ 94,775	△ 4.3
27 業務用機械	157,965	146,980	△ 10,985	△ 7.0
28 電子部品	5,210,876	9,679,238	4,468,362	85.8
29 電気	14,150,156	13,121,063	△ 1,029,093	△ 7.3
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	1,441,919	1,376,158	△ 65,761	△ 4.6
32 その他	588,229	559,298	△ 28,931	△ 4.9

(2) 生産額に占める各項目の割合

従業者30人以上の事業所（240事業所）について、生産額（内国消費税額及び推計消費税額を除く）に占める原材料使用額の割合を第15図でみると、県平均で35.6%となっている。燃料使用額，電力使用額，委託生産費は，それぞれ0.9%，1.5%，6.6%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると、鉄鋼業（66.7%）が最も高く，以下，木材・木製品製造業（61.3%），パルプ・紙・紙加工品製造業（57.9%）が続いている。

第15図 産業別生産額(内国消費税及び推計消費税額を除く)に占める各項目の割合(従業者30人以上の事業所)



7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,018億円、1人平均422万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,018億円で、前年に比べ113億円（6.0%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、化学工業が447億円で最も多く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業303億円、食料品製造業183億円の順となっている。

逆に少ないのは、なめし革・同製品・毛皮製造業が1.0億円と最も少なく、以下、石油製品・石炭製品製造業が1.6億円、業務用機械器具製造業7.5億円と続いている。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率
合計	19,045,340	20,179,222	1,133,882	6.0
09 食料	1,892,398	1,829,910	△ 62,488	△ 3.3
10 飲料	348,034	345,075	△ 2,959	△ 0.9
11 繊維	754,054	772,504	18,450	2.4
12 木材	503,263	492,912	△ 10,351	△ 2.1
13 家具	644,321	612,347	△ 31,974	△ 5.0
14 紙	1,456,946	1,426,046	△ 30,900	△ 2.1
15 印刷	463,774	436,809	△ 26,965	△ 5.8
16 化学	5,136,449	4,469,979	△ 666,470	△ 13.0
17 石油	15,651	15,628	△ 23	△ 0.1
18 プラスチック	698,636	770,042	71,406	10.2
19 ゴム	217,609	230,033	12,424	5.7
20 皮革	10,524	10,378	△ 146	△ 1.4
21 土石	376,520	360,319	△ 16,201	△ 4.3
22 鉄鋼	258,825	246,094	△ 12,731	△ 4.9
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	927,888	996,503	68,615	7.4
25 はん用機械	1,184,867	1,313,842	128,975	10.9
26 生産用機械	961,553	975,089	13,536	1.4
27 業務用機械	99,103	75,234	△ 23,869	△ 24.1
28 電子部品	1,416,808	3,033,843	1,617,035	114.1
29 電気	1,102,332	1,213,001	110,669	10.0
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	249,996	237,773	△ 12,223	△ 4.9
32 その他	260,333	259,245	△ 1,088	△ 0.4

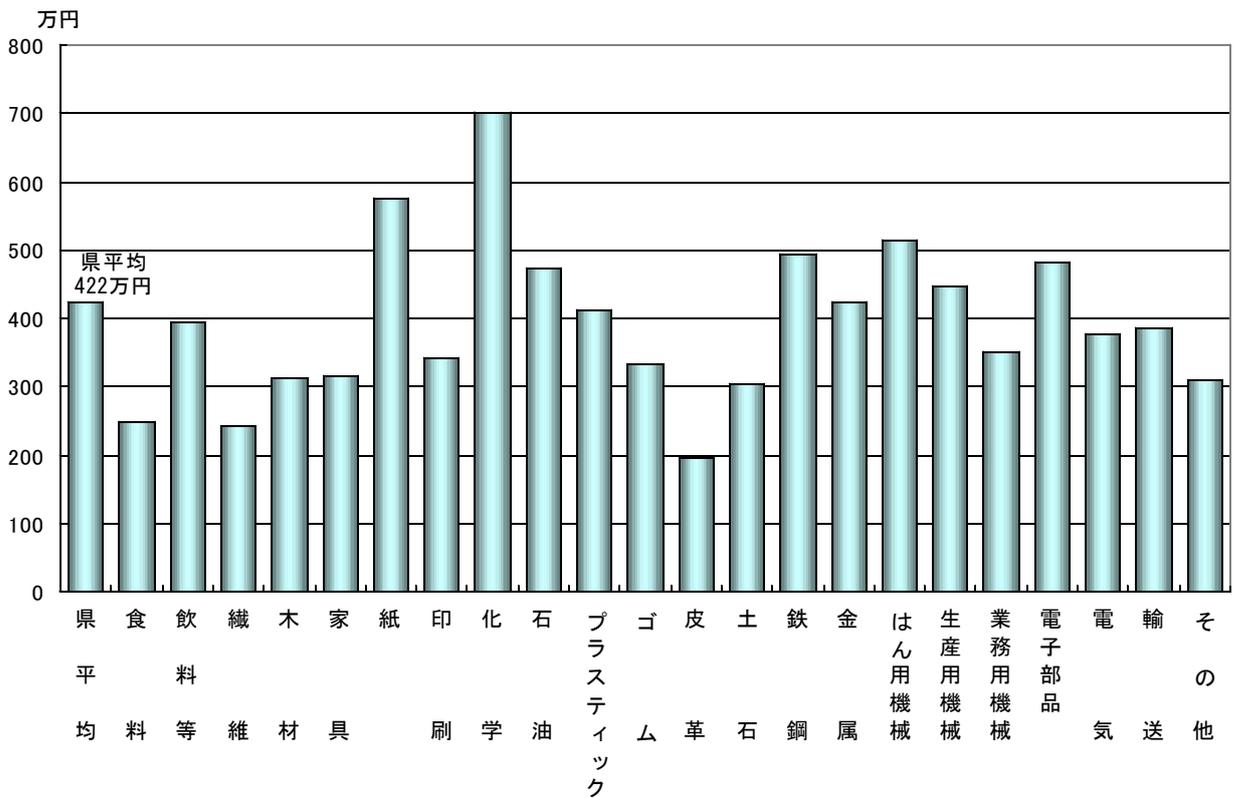
(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は県平均で422万円となり、前年に比べ5.9%増加した。

これを産業別に第16図でみると、化学工業701万円（前年比15.9%増）が最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業575万円（同2.6%増）、はん用機械器具製造業513万円（同0.1%増）の順になっている。

一方低いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業196万円（同5.1%減）が最も低く、次いで繊維工業243万円（同3.9%増）、食料品製造業248万円（同4.6%減）となっている。

第16図 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）



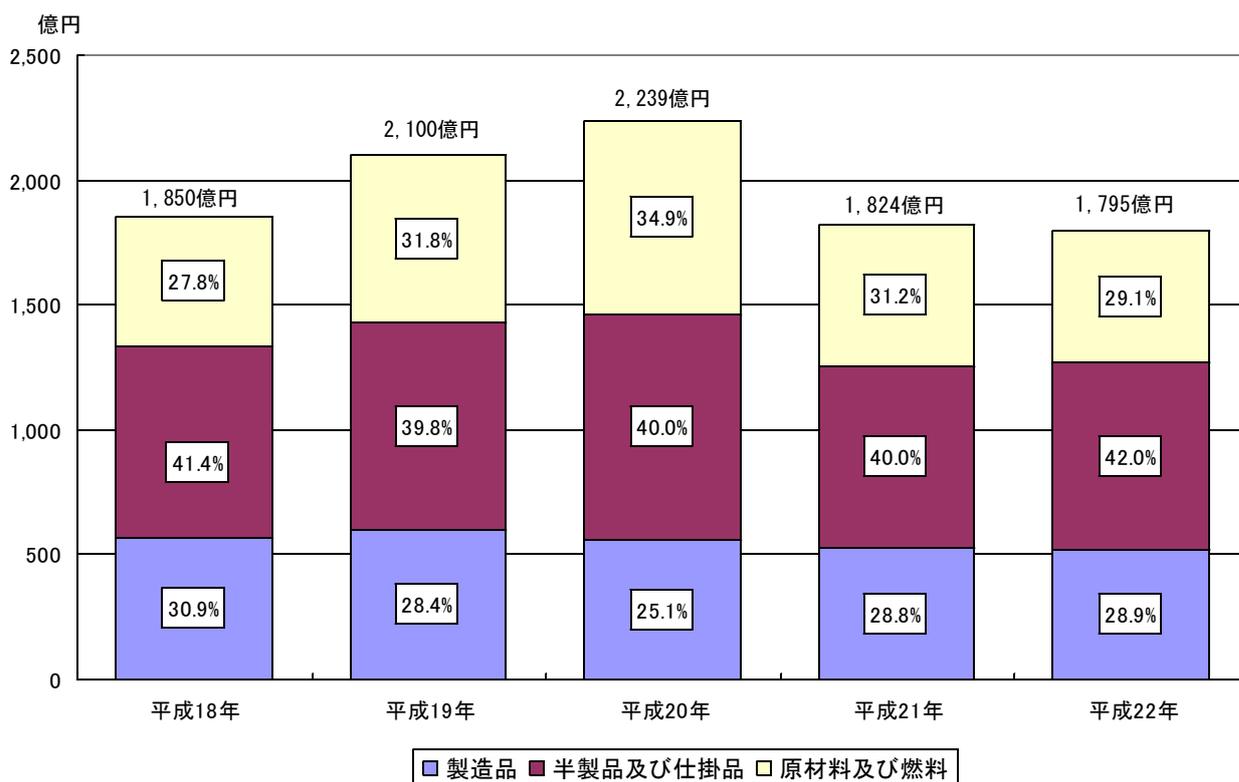
8 在庫額

— 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は1,795億円 —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の年末在庫額は1,795億円で、年初在庫額1,829億円に比べ34億円（1.9%）減少した。

その内訳は、製造品年末在庫額518億円（構成比28.9%）、半製品及び仕掛品年末在庫額754億円（同42.0%）、原材料及び燃料522億円（同29.1%）となっている。

第17図 在庫額の推移（従業者数30人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫額の増減を第12表でみると、電気機械器具製造業が22億円増加しているのをはじめ、プラスチック製品製造業（11億円増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（11億円増）等で増加し、一方、化学工業（54億円減）、食料品製造業（16億円減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（12億円減）等で減少している。

また、在庫額の構成割合をみると、化学工業が527億円（29.4%）と最も高く、以下、電子・デバイス・電子回路製造業435億円（24.2%）、電気機械器具製造業162億円（9.0%）の順となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、在庫総額の在庫率は11.9%と前年より1.2ポイント下がっている。

在庫率の高い業種は、輸送用機械器具製造業（41.3%）、生産用機械器具製造業（39.7%）、鉄鋼業（33.6%）となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成22年		在庫額の増減 (年末-年初)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合 計	151,420,144	18,290,034	17,945,305	△ 344,729	△ 1.9	100.0	11.9
09 食料	9,043,891	854,981	690,065	△ 164,916	△ 19.3	3.8	7.6
10 飲料等	3,186,517	162,508	138,597	△ 23,911	△ 14.7	0.8	4.3
11 繊維	2,754,284	287,343	305,260	17,917	6.2	1.7	11.1
12 木材	2,029,088	232,539	188,808	△ 43,731	△ 18.8	1.1	9.3
13 家具	1,360,515	116,285	109,190	△ 7,095	△ 6.1	0.6	8.0
14 紙	11,363,629	622,509	503,719	△ 118,790	△ 19.1	2.8	4.4
15 印刷	1,027,289	62,156	55,782	△ 6,374	△ 10.3	0.3	5.4
16 化学	50,795,532	5,810,795	5,274,528	△ 536,267	△ 9.2	29.4	10.4
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,835,624	422,248	529,039	106,791	25.3	2.9	10.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	350,337	47,966	46,318	△ 1,648	△ 3.4	0.3	13.2
22 鉄鋼	3,722,689	1,199,640	1,249,889	50,249	4.2	7.0	33.6
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	3,647,922	470,412	477,664	7,252	1.5	2.7	13.1
25 はん用機械	6,730,018	391,928	408,034	16,106	4.1	2.3	6.1
26 生産用機械	3,151,472	1,257,696	1,250,659	△ 7,037	△ 0.6	7.0	39.7
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	24,410,130	4,245,031	4,351,550	106,519	2.5	24.2	17.8
29 電気	18,702,694	1,396,520	1,615,378	218,858	15.7	9.0	8.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,126,266	438,178	465,047	26,869	6.1	2.6	41.3
32 その他	1,980,327	103,649	100,417	△ 3,232	△ 3.1	0.6	5.1

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は837億円 —

従業者30人以上の事業所（240事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は837億円で、前年に比べ159億円（23.4%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が452億円（54.0%）と最も高く、化学工業153億円（18.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業78億円（9.3%）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成21年	平成22年	増減数	増減率	平成21年	平成22年
合計	6,781,298	8,371,438	1,590,140	23.4	100.0	100.0
09 食料	349,090	198,648	△ 150,442	△ 43.1	5.1	2.4
10 飲料等	29,338	16,225	△ 13,113	△ 44.7	0.4	0.2
11 繊維	36,234	37,635	1,401	3.9	0.5	0.4
12 木材	117,182	34,630	△ 82,552	△ 70.4	1.7	0.4
13 家具	22,758	7,650	△ 15,108	△ 66.4	0.3	0.1
14 紙	2,702,619	778,824	△ 1,923,795	△ 71.2	39.9	9.3
15 印刷	38,645	63,135	24,490	63.4	0.6	0.8
16 化学	1,511,145	1,529,930	18,785	1.2	22.3	18.3
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	184,232	285,954	101,722	55.2	2.7	3.4
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	804	15,074	14,270	1774.9	0.0	0.2
22 鉄鋼	190,220	71,891	△ 118,329	△ 62.2	2.8	0.9
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	52,106	55,105	2,999	5.8	0.8	0.7
25 はん用機械	362,271	130,464	△ 231,807	△ 64.0	5.3	1.6
26 生産用機械	37,481	32,243	△ 5,238	△ 14.0	0.6	0.4
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	920,031	4,523,807	3,603,776	391.7	13.6	54.0
29 電気	146,862	479,373	332,511	226.4	2.2	5.7
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	24,953	43,758	18,805	75.4	0.4	0.5
32 その他	31,767	32,443	676	2.1	0.5	0.4

10 工業用地

一 従業者30人以上の事業所の

敷地面積は823万㎡、延べ建築面積は310万㎡

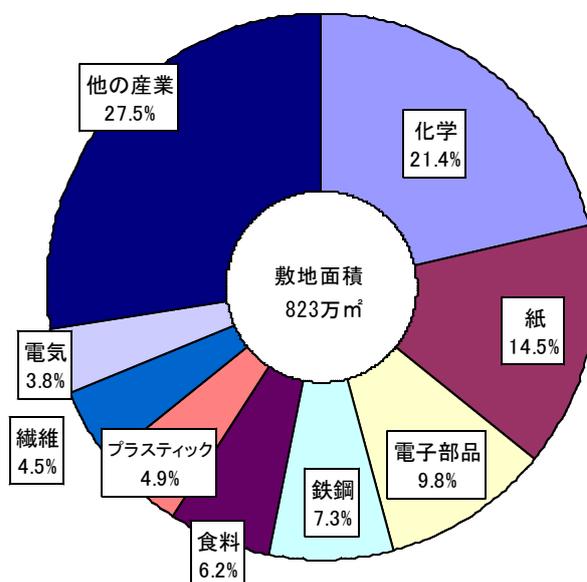
従業者30人以上の事業所（240事業所）の工業用敷地面積は823万㎡で、前年に比べ11万㎡（1.3%）増加している。延べ建築面積は310万㎡で、同9万㎡（2.9%）の増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第18図でみると、化学工業が最も高く176万㎡（21.4%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業119万㎡（14.5%）となっている。

延べ建築面積を業種別に第14表でみると、最も多いのは、化学工業で61万㎡で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業48万㎡、電子部品・デバイス・電子回路製造業36万㎡の順となっている。

第18図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積・延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年		延べ建築面積		対前年	
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	増減面積	増減率	平成21年	平成22年	増減面積	増減率
合計	245	240	8,127,415	8,232,557	105,142	1.3	3,011,508	3,098,955	87,447	2.9
09 食料	48	44	568,712	513,351	△ 55,361	△ 9.7	250,718	224,082	△ 26,636	△ 10.6
10 飲料等	7	7	187,301	187,301	0	0.0	77,472	77,472	-	-
11 繊維	18	20	361,822	373,392	11,570	3.2	137,010	142,022	5,012	3.7
12 木材	8	9	266,903	275,252	8,349	3.1	81,320	87,413	6,093	7.5
13 家具	8	7	177,970	296,925	118,955	66.8	90,053	123,268	33,215	36.9
14 紙	16	17	1,179,483	1,193,816	14,333	1.2	410,308	481,955	71,647	17.5
15 印刷	9	9	83,599	83,599	0	0.0	53,975	53,975	-	-
16 化学	26	23	1,957,902	1,760,804	△ 197,098	△ 10.1	735,966	607,108	△ 128,858	△ 17.5
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	13	15	347,421	399,951	52,530	15.1	157,208	175,552	18,344	11.7
19 ゴム	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	7	7	138,119	132,117	△ 6,002	△ 4.3	38,822	39,171	349	0.9
22 鉄鋼	4	4	603,003	603,017	14	0.0	99,889	100,422	533	0.5
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	14	13	256,413	265,500	9,087	3.5	105,210	97,887	△ 7,323	△ 7.0
25 はん用機械	13	15	282,334	295,684	13,350	4.7	128,997	139,864	10,867	8.4
26 生産用機械	18	14	274,995	239,137	△ 35,858	△ 13.0	106,606	89,880	△ 16,726	△ 15.7
27 業務用機械	1	1	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	6	6	661,731	810,035	148,304	22.4	248,111	363,177	115,066	46.4
29 電気	15	15	293,314	315,494	22,180	7.6	158,754	163,742	4,988	3.1
30 情報通信	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	5	5	96,491	97,280	789	0.8	30,833	31,709	876	2.8
32 その他	5	5	206,916	206,916	0	0.0	43,989	43,989	-	-

(2) 土地生産性

事業所敷地面積 1 m²当たりの付加価値額を表す土地生産性を第15表でみると、産業計では8万7,448円で前年に比べ13.7%増加している。

産業中分類別に土地生産性をみると、化学工業（21.0万円/m²）が最も高く、電気機械器具製造業（16.7万円/m²）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（15.2万円/m²）等の順となっている。

一方、低い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.0万円/m²）が最も低く、鉄鋼業（1.0万円/m²）、窯業・土石製品製造業（1.3万円/m²）の順になっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性		
	平成21年 (m ²)	平成22年 (m ²)	平成21年 (万円)	平成22年 (万円)	平成21年 (万円/m ²)	平成22年 (万円/m ²)	増減率 (22/21)
合計	8,127,415	8,232,557	62,511,290	71,992,274	7.6914	8.7448	13.7
09 食料	568,712	513,351	3,255,523	3,132,688	5.7244	6.1024	6.6
10 飲料等	187,301	187,301	978,725	1,027,344	5.2254	5.4850	5.0
11 繊維	361,822	373,392	948,614	1,057,513	2.6218	2.8322	8.0
12 木材	266,903	275,252	342,610	550,536	1.2836	2.0001	55.8
13 家具	177,970	296,925	646,486	499,450	3.6326	1.6821	△ 53.7
14 紙	1,179,483	1,193,816	2,497,161	1,174,774	2.1172	0.9840	△ 53.5
15 印刷	83,599	83,599	438,870	516,635	5.2497	6.1799	17.7
16 化学	1,957,902	1,760,804	33,817,201	36,911,573	17.2722	20.9629	21.4
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	347,421	399,951	1,363,726	1,771,849	3.9253	4.4302	12.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	138,119	132,117	177,627	166,820	1.2860	1.2627	△ 1.8
22 鉄鋼	603,003	603,017	325,300	618,443	0.5395	1.0256	90.1
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	256,413	265,500	1,251,638	1,287,471	4.8813	4.8492	△ 0.7
25 はん用機械	282,334	295,684	1,455,984	2,198,007	5.1570	7.4336	44.1
26 生産用機械	274,995	239,137	1,108,257	1,336,673	4.0301	5.5896	38.7
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	661,731	810,035	6,357,563	12,316,463	9.6075	15.2049	58.3
29 電気	293,314	315,494	5,360,359	5,269,303	18.2752	16.7018	△ 8.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	96,491	97,280	390,421	251,148	4.0462	2.5817	△ 36.2
32 その他	206,916	206,916	1,284,047	1,401,629	6.2056	6.7739	9.2

11 工業用水

— 従業者30人以上の事業所の

1日当たり総用水量137万㎡

従業者30人以上の事業所（240事業所）の使用水量合計は、1日当たり137万㎡となっている。

また、1事業所当たりでは5,724㎡となっている。

(1) 水源別・用途別の状況

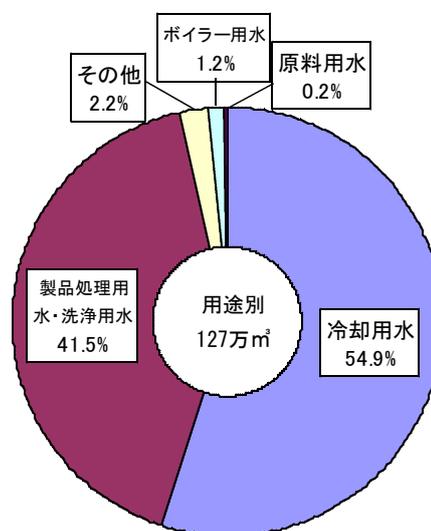
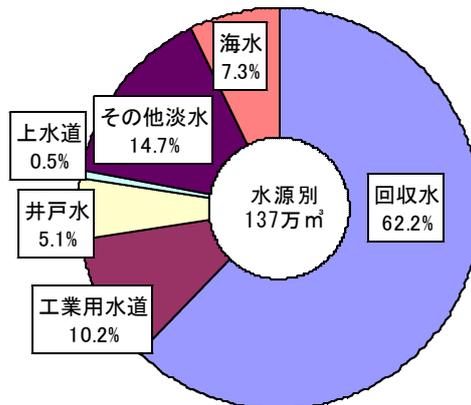
1日当たり水源別用水量の内訳を第19図でみると、淡水が127万㎡（92.7%）、海水が10万㎡（7.3%）である。

1日当たり水源別用水量のうち回収水が62.2%、工業用水道が10.2%、井戸水が5.1%を占めている。

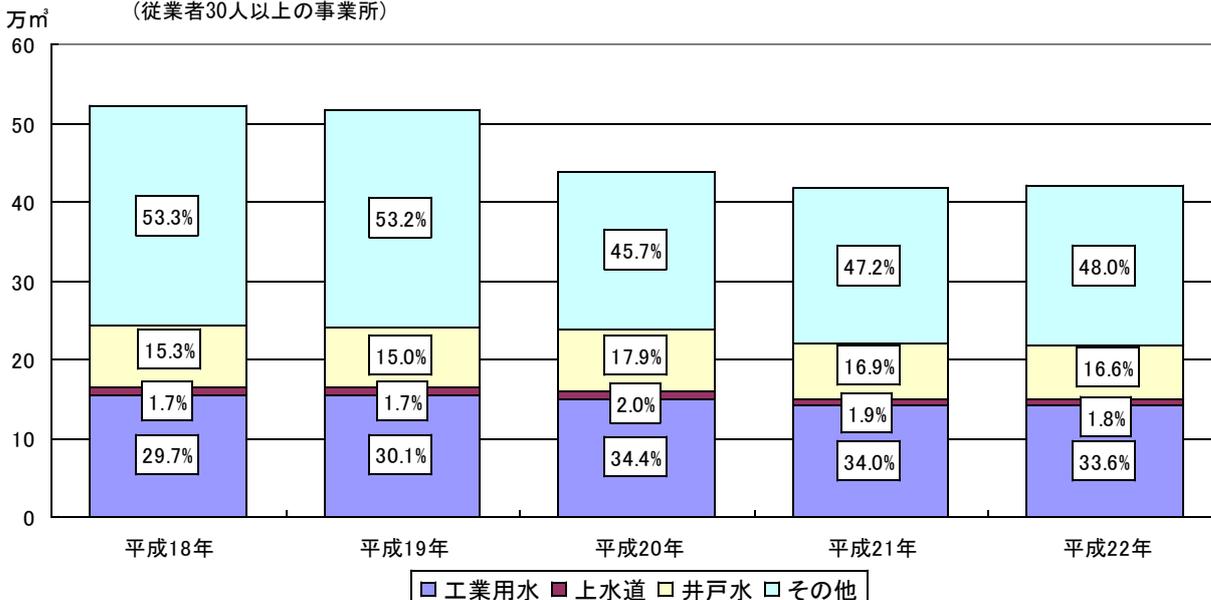
また、1日当たり用途別用水量（海水を除く。）では、冷却用水が54.9%で最も多く、以下、製品処理用水・洗浄用水41.5%、その他2.2%の順になっている。

次に第20図で、補給水（回収水を除く淡水）の使用量42万㎡の内訳をみると、工業用水道33.6%、井戸水16.6%、上水道1.8%等となっている。

第19図 1日当たり水源別・用途別用水量の構成比
(従業者30人以上の事業所)



第20図 1日当たり補給水(回収水を除く淡水)使用量と水源別構成比の推移
(従業者30人以上の事業所)



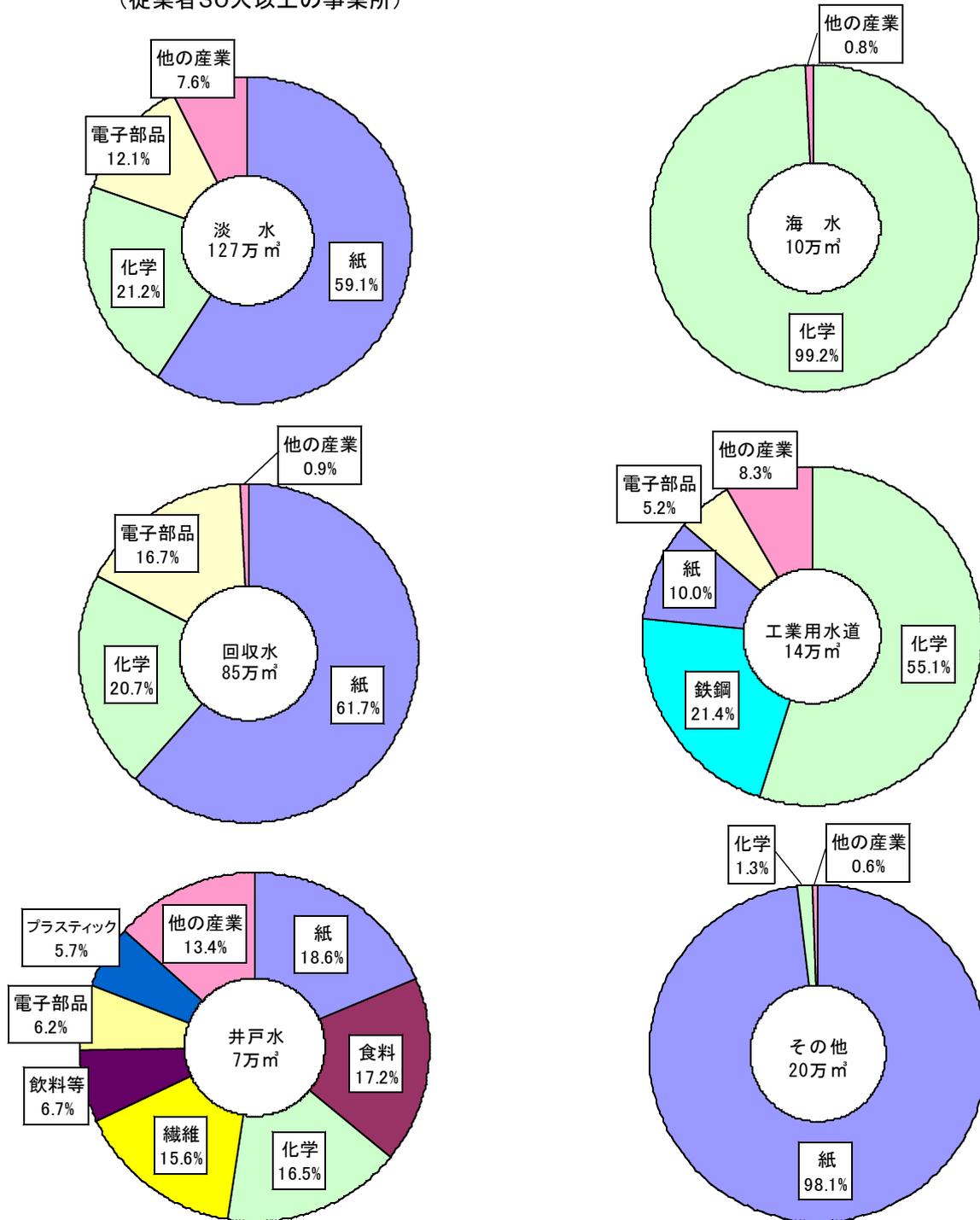
(2) 産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第21図で業種別にみると、淡水の使用量は、パルプ・紙・紙加工品製造業が59.1%、化学工業が21.2%と2業種で大部分を占めている。

海水の使用量は、化学工業が99.2%を占めている。

第21図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

(従業者30人以上の事業所)



12 徳島県工業の位置

— 平成21年工業統計表より —

経済産業省公表の平成21年工業統計表によると、従業者4人以上の全国の事業所数は23.6万事業所、従業者数は774万人、製造品出荷額等は265兆円で、徳島県はそれぞれの構成比で0.6%、0.6%、0.6%を占めている。

(1) 徳島県の順位

都道府県別の事業所数は大阪府、愛知県、東京都の順で、徳島県は43位である。従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県の順で、徳島県は43位である。製造品出荷額等は、愛知県、静岡県、神奈川県で徳島県は39位である。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械器具製造業が17.8%と最も高く、以下、食料品製造業9.2%、化学工業9.2%の順となっている。

本県では、化学工業33.2%、電気機械器具製造業12.7%、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.0%の順となっている。

(2) 四国各県との比較

香川県は、石油製品・石炭製品製造業が構成比で県全体の21.5%を占め最も高く、以下、輸送用機械器具製造業(12.4%)、食料品製造業(同11.7%)の順となっている。

愛媛県は、輸送用機械器具製造業が構成比で全体の16.1%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(同15.2%)、非鉄金属製造業(同12.5%)の順となっている。

高知県は、食料品製造業が構成比で全体の14.7%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(同10.6%)、窯業・土石製品製造業(同10.3%)の順となっている。

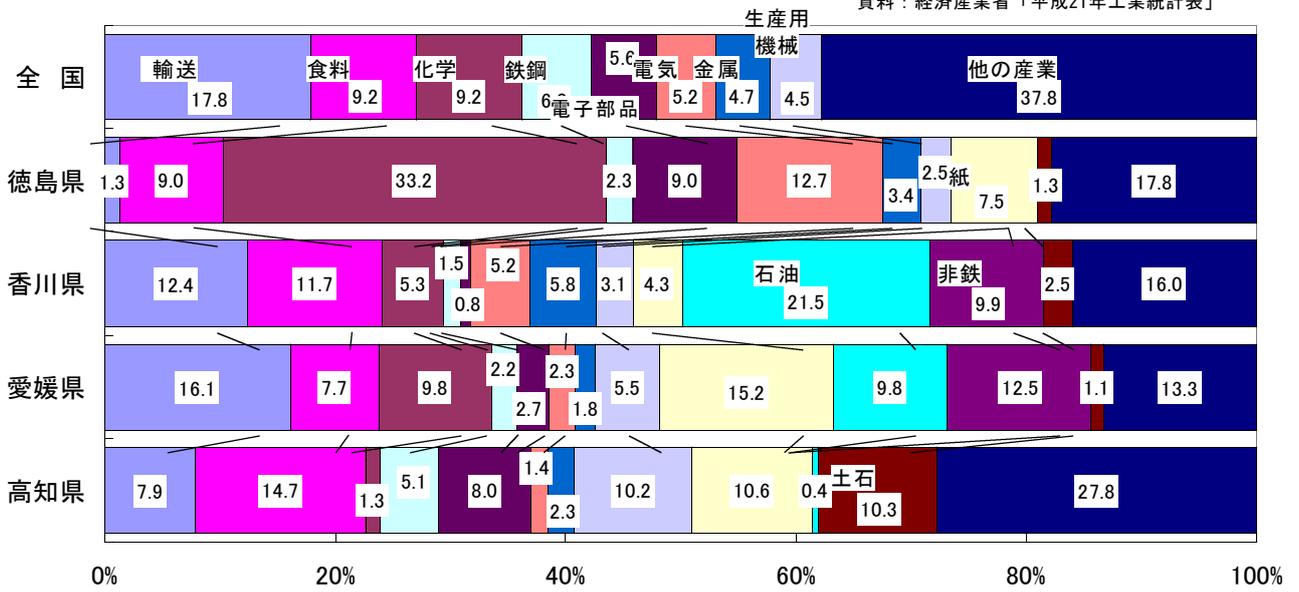
第16表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数(事業所)	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(百万円)
1	大阪	21,362	1	愛知	801,450	1	愛知	34,431,322
2	愛知	19,695	2	大阪	485,022	2	静岡	15,050,953
3	東京	16,469	3	静岡	411,551	3	神奈川	14,868,385
4	埼玉	13,607	4	埼玉	392,013	4	大阪	14,806,158
5	静岡	11,266	5	神奈川	389,280	5	兵庫	13,423,028
28	愛媛	2,550	30	愛媛	79,289	24	愛媛	3,581,581
33	香川	2,314	36	香川	67,140	28	香川	2,493,885
43	徳島	1,490	43	徳島	48,147	39	徳島	1,570,055
46	高知	1,138	47	高知	24,663	47	高知	490,881
全国		235,817	全国		7,735,789	全国		265,259,031
徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%

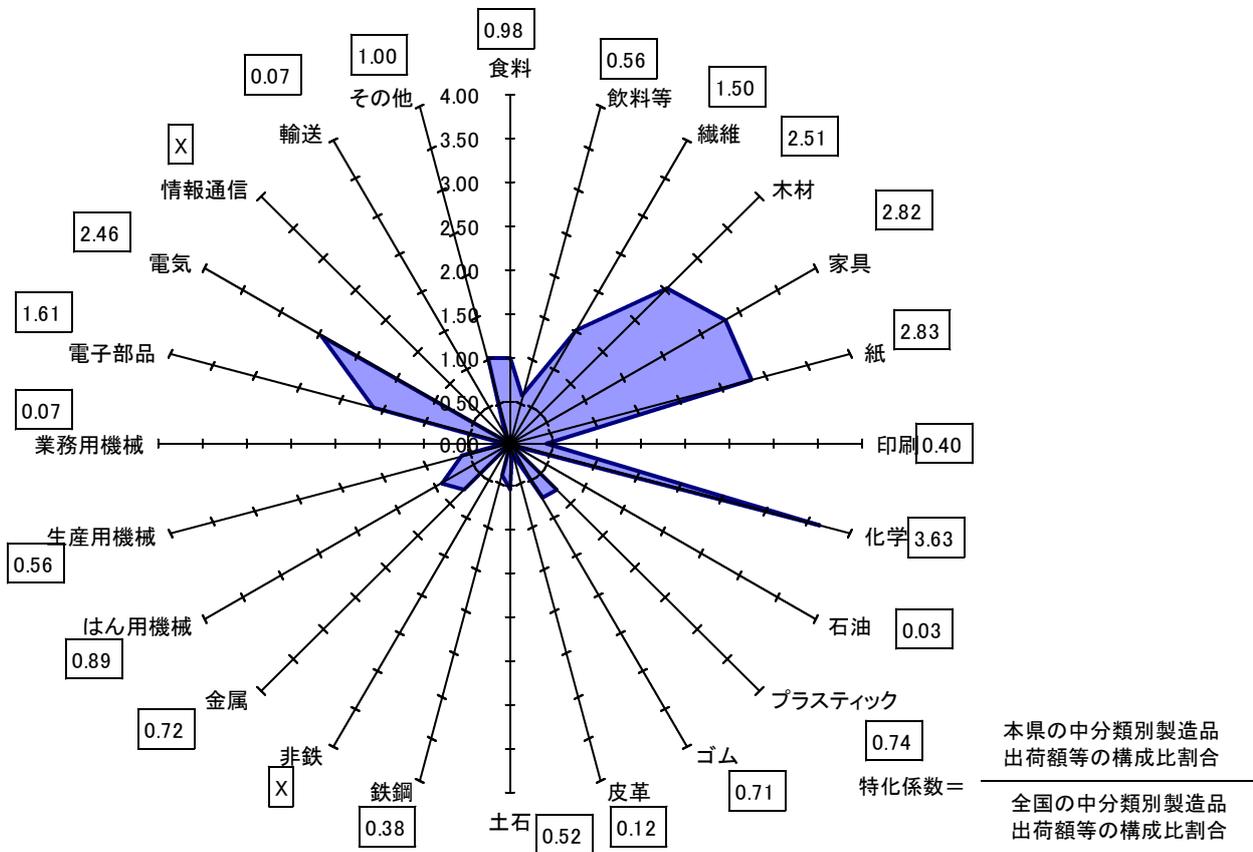
資料：経済産業省「平成21年工業統計表」

第22図 全国・四国各県の製造品出荷額等の産業別構成比(従業者4人以上の事業所)

資料：経済産業省「平成21年工業統計表」



第23図 産業別本県工業の特化係数(従業者4人以上の事業所)



資料：経済産業省「平成21年工業統計表」

(3) 全国上位の製造品

全国において、徳島県が製造品出荷額で上位を占めている品目は第17表のとおりであり、全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（構成比49.6%）、足袋類（類似品・半製品含む）（同33.0%）、綿織物製下着（同20.6%）、プラスチック製スリッパ（同15.8%）果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）（同15.3%）、宗教用具（同13.9%）、他に分類されない無機化学工業製品（同12.8%）等となっている。

第17表 全国ベスト5に入る製造品目
（従業者4人以上の事業所）

資料：平成21年工業統計表品目編
注：順位は秘匿都道府県を除く
単位：百万円，%

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
091911 ブロイラー加工品 （解体品を含む）	5	24,433	4.7	1	鹿 児 島	90,815
				2	宮 崎	69,015
				3	岩 手	63,373
					全 国 計	514,915
093112 果実缶詰 （瓶詰・つぼ詰を含む）	2	4,836	15.3	1	愛 媛	5,539
				3	山 形	3,970
				4	福 岡	1,733
					全 国 計	31,704
116711 ニット製アウターシャツ類	5	4,555	7.0	1	東 京	12,802
				2	大 阪	11,523
				3	福 井	5,722
					全 国 計	65,147
117111 綿織物製下着	2	1,452	20.6	1	大 阪	3,463
				3	長 崎	80
				4	岡 山	57
					全 国 計	7,045
118112 足袋類（類似品、半製品 を含む）	1	853	33.0	2	埼 玉	506
					全 国 計	2,588
118419 その他の靴下	5	84	1.1	1	奈 良	3,612
				2	香 川	913
				3	和 歌 山	894
					全 国 計	7,953
122711 銘板、銘木、床柱	4	613	8.1	1	福 岡	975
				2	兵 庫	817
				3	熊 本	644
					全 国 計	7,523
132111 宗教用具	2	4,747	13.9	1	京 都	5,205
				3	静 岡	3,961
				4	愛 知	3,263
					全 国 計	34,229

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
142123 雑種紙	5	11,447	6.5	1	静岡県	55,996
				2	愛媛県	23,472
				3	北海道	21,969
					全国計	177,278
162949 他に分類されない無機化学工業製品	1	69,697	12.8	2	山口県	45,430
				3	大阪府	43,197
				4	兵庫県	28,440
					全国計	545,979
166219 その他の頭髪用化粧品	5	6,978	5.4	1	愛知県	39,489
				2	兵庫県	19,719
				3	三重県	19,143
					全国計	128,776
166919 その他の化粧品・調整品	4	5,110	5.8	1	神奈川県	22,977
				2	静岡県	13,143
				3	大阪府	13,085
					全国計	87,541
192211 プラスチック製靴	4	981	2.6	1	兵庫県	14,125
				2	奈良県	2,276
				3	大阪府	1,897
					全国計	37,230
192212 プラスチック製サンダル	5	45	1.0	1	大阪府	2,254
				2	奈良県	869
				3	静岡県	458
					全国計	4,324
192213 プラスチック製スリッパ	3	80	15.8	1	大阪府	136
				2	奈良県	89
				4	栃木県	77
					全国計	506
259411 ラジアル玉軸受 (軸受ユニット用を除く)	3	31,917	12.4	1	滋賀県	62,057
				2	三重県	48,322
				4	大阪府	28,077
					全国計	258,223
281211 発光ダイオード	1	104,619	49.6	2	鹿児島県	10,662
				3	神奈川県	1,365
					全国計	211,069
322211 造花、装飾用羽毛	4	520	7.6	1	大阪府	1,177
				2	東京都	1,067
				3	東京都	527
					全国計	6,856